



第3期志賀町創生総合戦略

令和8年3月



目 次

1 はじめに	1
(1) 総合戦略策定の趣旨	1
(2) 総合戦略の位置づけ	1
(3) 計画の期間	1
(4) 検討体制	2
2 第2期総合戦略の達成状況	2
(1) 目標値の達成状況	2
(2) K P I（成果指標）の達成状況	4
3 現状認識と基本的な考え方	5
(1) 将来人口の推計	5
(2) 人口ビジョン	6
(3) 基本的な考え方	7
4 第3期総合戦略における目指す姿・基本目標	8
5 「みんなで創ろうシン・志賀町」の実現に向けて	9
6 施策の基本的方向と具体的な施策	10
(1) 基本目標1 復興と新たな価値創造のまち	10
(2) 基本目標2 安全で快適に住み続けられるまち	14
(3) 基本目標3 安心して子育てができるまち	21
(4) 基本目標4 いきいきと健康に暮らせるまち	25
(5) 基本目標5 活気と賑わいを創出するまち	29
(6) 基本目標6 新しい人の流れを生み出すまち	33
(7) 基本目標7 豊かな心と文化を育むまち	37
(8) 基本目標8 持続可能な行財政運営を推進するまち	41

1 はじめに

(1) 総合戦略策定の趣旨

国では、急激な少子高齢化に対応しつつ、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への一極集中を是正するために、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年 12 月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。同法第 10 条では、市町村は、国の総合戦略を勘案して、地域の実情に応じた施策に関する基本的計画を受け、本町においても、平成 27 年 3 月に第 1 期総合戦略を策定し、令和 2 年 3 月に第 2 期総合戦略の改訂を行い、地方創生に向けた各種の取組を進めてきました。第 2 期総合戦略では、「地方における安定した雇用を創出する」「地域への新しい人の流れをつくる」「地域への誇り・愛着を育てる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心して住み続けられる基盤をつくる」「誰もがいきいきのびのび活躍できる環境をつくる」の 6 つの基本目標を掲げ、総合的な地方創生の推進に取り組んできたところです。

そうした中、第 2 期総合戦略の計画期間は令和 7 年度をもって満了を迎えます。また、令和 6 年能登半島地震により、甚大な被害を受け、町の復興を進めている本町においては、人口減少対策をはじめ、地域の成長を高める視点を重視した施策の展開が求められています。このことから、国が示す「地方創生 2.0」の方向性を踏まえ、町の最上位計画である「第 3 次志賀町総合計画」との整合性を図りながら、震災からの町の復興を目指した切れ目のない地方創生の取組を推進していくため、第 3 期志賀町創生総合戦略（以下「第 3 期総合戦略」という。）を策定します。

(2) 総合戦略の位置づけ

町の最上位計画である「第 3 次志賀町総合計画」では、令和 6 年 7 月に策定した「志賀町令和 6 年能登半島地震復興計画」で掲げた創造的復興に向けた取組を引き継ぎつつ、近年の急速な社会情勢の変化や本町を取り巻く様々な課題にも的確に対応し、今後 10 年間のまちづくりの方向性と真に必要な施策を体系的に示しています。

第 3 期総合戦略は、第 3 次志賀町総合計画に包含されるべき計画に位置付け、基本目標を具体化し、庁内横断的に施策を展開するための「実行計画」としての役割を有しています。

(3) 計画の期間

令和 8 年度から令和 12 年度までの 5 年間とします。

(4) 検討体制

第 3 期総合戦略の策定にあたっては、地域の実情や統計データなどから、本町の経済・社会変化の状況を的確に把握するとともに、地域住民の代表、産業関連団体、教育関連団体、金融機関、学識経験者の方々などで構成する「志賀町総合計画等審議会」を設置し、専門的かつ幅広い視点で協議します。

また、庁内では、関係各課から選出された職員で構成される「志賀町総合計画等策定部会」において実務的な検討を進め、副町長を委員長とする各課の所属長で構成する「志賀町総合計画等策定委員会」にて庁内の合意を図る体制で進めます。

2 第2期総合戦略の達成状況

(1) 目標値の達成状況

6つの基本目標で設定した指標では、すべての基本目標において、目標値を下回る指標があり、第3期総合戦略の課題として捉える必要があります。

基本目標1 地方における安定した雇用を創出する

指標	基準値 令和元年度	目標値 令和7年度	現況値 令和6年度	達成度 令和6年度
農地利用集積率（累計）	46.0%	80.0%	59.0%	73.8%
誘致した企業総数（累計）	37社	45社	40社	88.9%
新規創業者数（累計）	4件	13件	17件	130.8%

基本目標2 地域へ新しい人の流れをつくる

指標	基準値 令和元年度	目標値 令和7年度	現況値 令和6年度	達成度 令和6年度
純移動者数（転入者数－転出者数）	▲419人	▲199人	▲170人	85.4%
ふるさと納税額	72,318千円	100,000千円	239,940千円	239.9%
合宿での宿泊者数	3,827人	4,150人	80人	1.9%
交流人口数	107万人	120万人	64万人	53.3%

基本目標3 地域への誇り・愛着を育てる

指標	基準値 令和元年度	目標値 令和7年度	現況値 令和6年度	達成度 令和6年度
純移動者数（転入者数－転出者数）	▲419人	▲199人	▲170人	85.4%
生涯学習講座の参加者数	257人	260人	225人	86.5%
高校生の町内企業説明会参加者数	61人	50人	99人	198.0%

基本目標4 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

指標	基準値 令和元年度	目標値 令和7年度	現況値 令和6年度	達成度 令和6年度
出生数	63人	100人	36人	36.0%
子育て相談者、子育て支援講習会の参加者	364人	500人	831人	166.2%
子育て世代包括支援センターの相談件数	0件	120件	246件	205.0%

基本目標 5 安心して住み続けられる基盤をつくる

指標	基準値 令和元年度	目標値 令和7年度	現況値 令和6年度	達成度 令和6年度
公共交通に対する満足度	—	50.0%	47.5%	95.0%
自主防災組織数	31組織	41組織	40組織	97.6%
防災士登録者総数	271人	321人	336人	104.7%

基本目標 6 誰もがいきいきのびのび活躍できる環境をつくる

指標	基準値 令和元年度	目標値 令和7年度	現況値 令和6年度	達成度 令和6年度
町の審議会等における女性委員の割合（累計）	27.2%	40.0%	23.6%	59.0%
健康診査受診率（特定健診）	53.9%	58.0%	49.6%	85.5%

(2) K P I (成果指標) の達成状況

目標を上回るK P Iは、令和6年度末の実績において、50項目のうち、13項目であり、成果指標全体での達成率は26%となっております。

6つの基本目標別での達成率は、「基本目標5 安心して住み続けられる基盤をつくる」については40%、「基本目標3 地域への誇り・愛着を育てる」「基本目標4 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」についてはそれぞれ37.5%、「基本目標2 地域へ新しい人の流れをつくる」については25%、「基本目標1 地方における安定した雇用を創出する」については12.5%、「基本目標6 誰もがいきいきのびのび活躍できる環境をつくる」については0%で、目標値に対する進捗が遅れています。

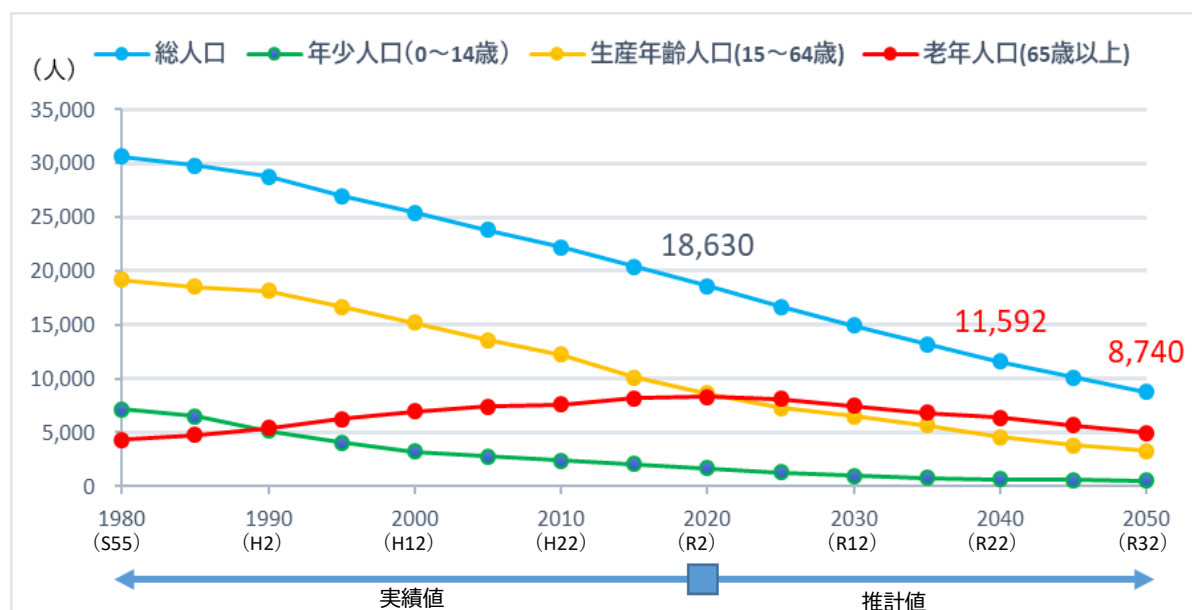
この結果を踏まえ、施策の実施状況、外部環境の変化、町民ニーズの多様化、令和6年能登半島地震による影響等の要因を丁寧に検証し、第3期総合戦略の施策に繋げていく必要があります。

	目標を上回る指標 (達成度)	目標を下回る指標	計
基本目標1	1 (12.5%)	7	8
基本目標2	2 (25.0%)	6	8
基本目標3	3 (37.5%)	5	8
基本目標4	3 (37.5%)	5	8
基本目標5	4 (40.0%)	6	10
基本目標6	0 (0.0%)	8	8
全体	13 (26.0%)	37	50

3 現状認識と基本的な考え方

(1) 将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）では、2020 年の国勢調査の結果を基に 2050 年までの 5 年ごと 30 年間ににおける将来人口を推計しており、本町の人口は、2040 年には 11,592 人、2050 年には 8,740 人まで減少するものと推計しています。この結果は、前回の人口ビジョン改訂時における社人研の推計値を上回っており、当初よりも人口減少が加速していくと予測しています。さらには、令和 6 年能登半島地震の影響により、人口流出に歯止めが掛からず、より厳しい実績値となることも予測されます。



出典：国勢調査・人口動態調査・社人研「日本の地域別将来推計人口」

2020 年までは国勢調査結果に基づく実績値

2025 年以降は社人研のデータ（2023 年 12 月公表）に基づく推計値

図 志賀町の人口推計

表 将来人口の推計値の比較

単位 (人)

	2025 年 (R 7)	2030 年 (R12)	2035 年 (R17)	2040 年 (R22)	2045 年 (R27)	2050 年 (R32)
今回推計値	16,685	14,927	13,222	11,592	10,088	8,740
前回推計値	17,001	15,314	13,649	12,014	10,523	9,224
推計値増減	△316	△387	△427	△422	△435	△484

出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」

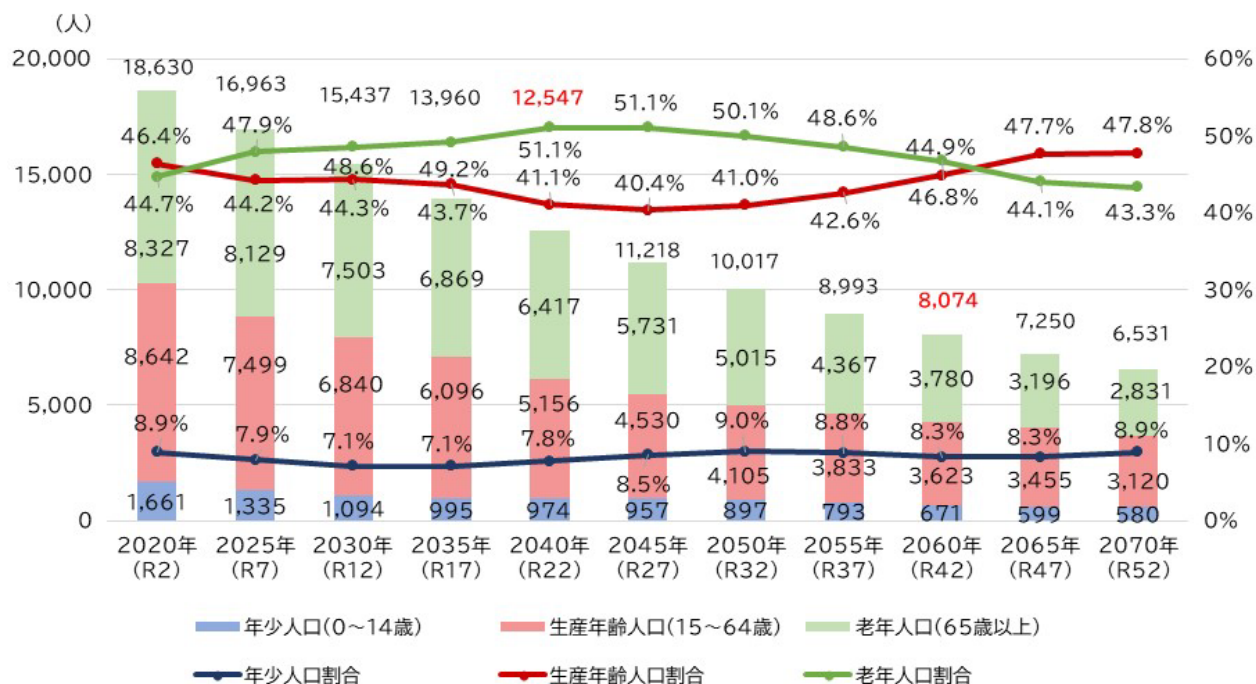
(2) 人口ビジョン

- 2040 年（令和 22 年）の目標人口を約 12,600 人
- 2060 年（令和 42 年）の目標人口を約 8,100 人とします。

目標人口の考え方

- 現実的な目標人口を見据え、出産・子育ての環境を整え、合計特殊出生率を向上
 - ・合計特殊出生率を 2040 年までに 1.60 を達成します。
 - （参考値 能登地域の出生率上位 3 市町 かほく市 1.67 能登町 1.61 中能登町 1.59）
- 子育て環境の整備、安定した雇用の創出、安心な暮らしを提供し、転出を抑制
 - ・転出超過の年齢層について、転出超過率を 3分の2 に減らします。
- 新たな人の流れを創出し、関係人口の拡大を図ることで、移住定住を促進
 - ・転入率が比較的高い 20 代から 30 代の若者・ファミリー世代、シニア世代を主なターゲットにします。
 - ・地域との多様な関わりを持つ人々を増やし、定住や転入の促進につなげます。

上記の考え方による志賀町の人口推移



(3) 基本的な考え方

第3次志賀町総合計画では、以下のように基本的な考え方が示されており、第3期総合戦略に示される各種施策もこの考え方に基づいて推進していきます。

① 復旧・復興の取組の着実な推進

復興計画において示した、「暮らしとコミュニティの再建」「まちの特色を活かした生業、地域産業の再建」「災害に強く住み続けられるまちづくり」「将来につながるまちづくり・ひとづくり」の4つの基本方針を踏まえ、本計画の基本方針を定めるとともに、分野別復興計画を本計画の主要事業として引き継ぎ、復旧・復興の取組の継続的かつ着実な推進につなげます。

② 地方創生の流れとの関連性

人口減少の抑制や地域の活性化など、本町の地方創生の具体的な行動計画を示す「第3期総合戦略」及び「志賀町人口ビジョン」は、本計画にあわせて改訂を行うことで、計画間の整合性を図るとともに、施策の実効性を高め、地方創生に向けた取組をより効果的に推進していきます。

③ 持続可能な地域づくりの推進

震災の影響により、本町では当初の推計を上回る人口減が見込まれるなど、地域を取り巻く状況は大きく変化しており、持続可能な地域づくりに向けた取組が求められています。このため、経済、社会、環境の三側面から持続可能な開発を目指すSDGs（持続可能な開発目標）の考え方を、行政運営、復興及び地方創生に活かす視点として、本計画に取り入れます。

4 第3期総合戦略における目指す姿・基本目標

(1) 総合戦略における目指す姿

ここにしかない未来を。
～ みんなで創ろう シン・志賀町 ～

(2) 基本目標

基本目標1 <震災復興> 復興と新たな価値創造のまち

災害に強い住宅地や防災拠点を整備し、町の再生と持続的発展を目指す「創造的復興」を推進する。

基本目標2 <生活環境> 安全で快適に住み続けられるまち

安全・快適な生活基盤を整え、公共交通や環境保全を通じて安心して暮らせるまちを実現する。

基本目標3 <子育て・教育> 安心して子育てができるまち

切れ目のない子育て支援とDX推進による教育環境整備で安心して子どもを育て学べるまちをつくる。

基本目標4 <医療・福祉> いきいきと健康に暮らせるまち

地域包括ケアと保健医療体制の強化により、誰もが健康で安心して暮らせる環境を整える。

基本目標5 <産業・雇用> 活気とにぎわいを創出するまち

地域産業の再生と新事業創出で雇用を確保し、誰もが働きやすい環境を整える。

基本目標6 <観光・交流> 新しい人の流れを生み出すまち

地域資源を活かした観光と交流の場づくりで、人の流れを生み出し、移住・定住を促進する。

基本目標7 <生涯学習> 豊かな心と文化を育むまち

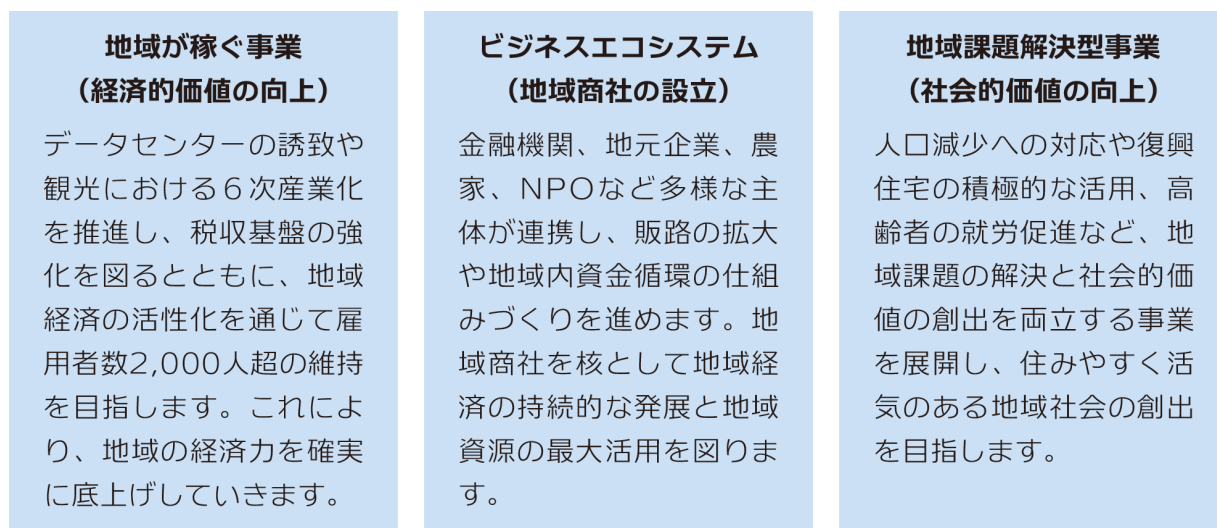
文化・スポーツ・学習機会を充実させ、地域への愛着と豊かな心を育むまちを目指す。

基本目標8 <行政運営> 持続可能な行財政運営を推進するまち

業務効率化とDX化を進め、持続可能な行財政運営と住民サービスの向上を図る。

5 「みんなで創ろうシン・志賀町」の実現に向けて

(1) 横断的戦略で「稼ぐまち」を実現



(2) 横断的戦略のイメージ

- ・ 様々な地域のステークホルダーと共創しながら、「地域が稼ぐ」ビジネスモデル・仕組みを構築
- ・ 地域の課題解決と持続可能な地域社会の実現に貢献
- ・ この両輪を運営する事業スキーム（地域エコシステム）を構築



(3) 実行体制

この戦略を確実に実現するため、全庁横断のプロジェクトチームを設置します。併せて、人材の育成やデジタル技術の積極的な活用、就労支援などの多角的な施策を地域のステークホルダーと緊密に連携しながら推進していきます。

具体的なロードマップとして、2026年を目途に復旧を完了させ、2030年までに「稼ぐまち」としての基盤の整理・強化を行い、2035年を目標に持続可能な成長を実現する体制を構築します。これにより、一貫通貫の計画実行を図り、志賀町の明るい未来を切り拓いていきます。

6 施策の基本的方向と具体的な施策

基本目標 1 <震災復興> 復興と新たな価値創造のまち

1-1 暮らしとコミュニティの再建

震災からの復興を最優先課題として位置づけ、町民の暮らしを一日も早く安定させ、安心して住み続けることができるよう、被災者の住まいの再建に対する支援をはじめ、復興公営住宅等の恒久的な住まいの確保、道路や上下水道などの公共インフラ、公共施設などの復旧を計画的に進めていきます。

また、地域コミュニティとの結びつきは、町民の暮らしにおいて不可欠なものであることから、地区集会所や神社などのコミュニティ施設の再建や祭りの再興等を通じて、地域のつながりや活力の回復を図ります。

【取組】

震災からの復興に向け、町民が安心して暮らせるまちづくりを迅速に進めます。被災した住宅の再建や復興公営住宅の整備で生活の基盤を確保します。また、祭りの再興を支援し、地域の活気を取り戻します。公共施設は早期復旧と将来を見据えた再編を進め、財政負担の軽減を図ります。特に被害の大きい富来小学校は、富来義務教育学校として新たに整備し、子ども達の安全な教育環境を早期に確保します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
復興公営住宅建設戸数	—	184

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・復興公営住宅の建設
- ・地域の絆をつなぐ祭りの再興
- ・公共施設の再編・再整備
- ・被災者の見守り・相談支援

1-2 まちの特色を活かした生業・地域産業の再建

甚大な被害を受けた本町の商業、農林水産業、観光産業について、地域固有の資源と結び付けながら、早期の再建と強化につなげます。地域の特性を活かし、生業の再建と雇用の創出を進めるとともに、災害に強い産業構造を構築し、長期的な地域経済の持続可能性を確保します。

また、経済団体や企業等と連携し、ブランド価値の向上や観光地域づくりの体制整備を進めます。

さらに、道の駅とぎ海街道周辺の再整備を推進するとともに、復興の象徴となる多彩なイベントを開催し、賑わいの創出と交流人口、関係人口の拡大につなげます。

【取組】

震災からの経済復興に向け、産業の再生と雇用の創出を推進します。農林水産業や商工業を営む事業者に対して事業継続のための支援制度を創設し、商工会や金融機関と連携した伴走型支援で事業の再建を後押しします。加えて、新たな工場用地の整備による企業誘致や、国・県と連携した雇用環境整備を進め、安定した雇用の場を創出します。

また、被災した奥能登地域からの人材を受け入れることで、長期的な地域経済の安定化を目指します。被災した観光施設を早期に復旧させるとともに、道の駅とぎ海街道周辺の再整備を推進し、インバウンドを含む観光客誘致を促進することで、地域の新たな魅力を創出します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
年間観光入込客数（万人）	64	77

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・産業の振興と雇用の創出
- ・道の駅とぎ海街道周辺の再整備
- ・観光資源の復旧と魅力発信
- ・農地農業用施設等の災害復旧
- ・漁港施設等の災害復旧

1-3 災害に強く住み続けられるまちづくり

震災により、住まいだけでなく、道路や上下水道などの社会インフラ、さらには、農林水産関連施設など、町民の暮らしと生業を支える基盤が大きな被害を受けました。

これを踏まえ、単なる原状復旧にとどまらず、将来の災害にも対応できる災害に強いまちづくりを推進するため、災害拠点の確保と機能強化を図るとともに、社会インフラの強靱化や多重化を進めます。災害発生時における初動対応と復旧の迅速化を図り、災害リスクの低減を目指すとともに、平時からの防災力向上と地域の自立性の強化を推進します。

さらに、指定避難所の運営体制の整備やライフラインの多重化・耐震化を計画的に進め、町民参加による防災訓練や情報伝達手段の充実を通じて、地域全体の防災力の向上を図ります。

【取組】

災害に強いまちづくりを実現するため、公共インフラの強靱化と防災機能の強化を推進します。町道の早期復旧を最優先課題とし、避難所へのアクセス道路や上下水道管の耐震化を進め、ライフラインの強化を図ります。加えて、災害時の自立性を高めるため、指定避難所や主要な公共施設へ太陽光発電や蓄電池、受水槽などを整備し、電力を自給できるオフグリッド型の施設を目指します。

さらに、新たな防災拠点施設として、平時は交流の場、災害時には多くの避難者を収容できる複合型避難施設や、防災機能を持つ大型公園の整備を進め、町民の安全・安心な暮らしを守ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
複合型の避難拠点施設整備数	—	2

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・道路河川の災害復旧
- ・上下水道の強靱化
- ・復興のシンボルとなる複合型の避難拠点施設と防災公園の整備
- ・指定避難所の機能強化と防災資機材の整備
- ・オフグリッド型のインフラ施設等の整備促進
- ・住宅耐震化の促進

1-4 将来につながるまちづくり・ひとづくり

震災からの復旧・復興を経て、将来へとつながる希望と活力あるまちづくりを実現するため、町民、各種団体、大学、企業など多様な主体が連携し、関係人口の創出、魅力的な学び環境の整備、持続可能な公共交通の確保、DXの推進などの取組を総合的に進めます。地域の活力を高めながら、誰もが安心して暮らし、未来に希望が持てる環境づくりを推進します。

【取組】

震災からの復興を町の新たな活力につなげるため、移住定住の促進と関係人口の拡大を推進します。災害に強い住宅地や魅力的な子育て環境を整備するとともに、都市部との二地域居住などを推奨し、移住・定住の促進を図ります。

また、町の特性を活かし、立地企業と連携したスタートアップ支援などを通じて、新たな起業・創業を後押しします。加えて、震災を機に生まれた災害ボランティアやNPO、学生とのつながりを大切にし、関係人口の拡大につながる取組を進めてまいります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
本町への年間移住者数	5	10
町内の公共交通利用者数（しかばすいーじー利用者数）	—	28,794

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・移住の促進と起業支援、関係人口の創出
- ・持続可能な公共交通の確保

基本目標 2 <生活環境> 安全で快適に住み続けられるまち

2-1 良好な居住環境の確保と推進

震災により町内全域で道路、上下水道などの公共インフラが壊滅的な被害を受け、町民の暮らしや生業に大きな影響を及ぼしました。このため、優先的に公共インフラの復旧に取り組むとともに、施設の強靱化を進めることで、自然災害に強い生活基盤を整備し、町民が安心して暮らすことができる良質な居住環境の形成を図ります。

【取組】

住宅の耐震化や空き家対策を進めるとともに、災害に強いインフラ整備を推進し、安心して住み続けられる環境を整えます。震災からの復興を契機に、若者や子育て世帯の定住を促進するための新たな住宅地を造成、分譲し、若者や子育て世代が魅力を感じる住環境を形成し、移住定住の促進につなげます。また、応急仮設住宅や町外のアパートなどの賃貸型仮設住宅に避難されている被災者が安心して住み続けられる復興公営住宅を整備し、帰還対策を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
地籍調査事業進捗率（％）※山林字を除く	93.7	96.9
老朽危険空き家助成事業補助件数（件）	—	5
空き家バンクへの新規物件登録件数（件）	7	10
街灯LED化率（％）	35.0	70.0
水道基幹管路耐震化率（％）	13.0	17.0
配水池耐震化率（％）	43.6	62.0
下水道等水洗化率（％）	81.2	85.0
汚水処理区の統合（処理場数）	23	19
被災宅地復旧件数（件）	29	20

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・地籍調査事業
- ・空家等対策事業
- ・街灯管理修繕事業
- ・水道施設の耐震化事業
- ・老朽管路の更新事業
- ・水道施設改修・設備更新事業
- ・上下水道事業経営基盤の強化
- ・農業集落排水等施設整備事業（強靱化）
- ・公共下水道事業（処理区統合）
- ・公共下水道事業（ストックマネジメント）
- ・公共下水道事業（雨水排水）
- ・下水道等の啓発推進事業
- ・被災宅地等復旧支援事業
- ・住まい再建相談支援事業
- ・住まい再建・入居支援事業
- ・復興公営住宅整備事業（再掲）
- ・住宅の耐震化事業（再掲）

2-2 交通基盤の整備と公共交通の充実

震災により甚大な被害を受けた町道の復旧を最優先に進め、また、地域間の移動や災害時における交通の確保、観光地へのアクセスなど、多様なニーズに対応できる交通ネットワークの構築が求められています。町民の安心で快適な暮らしを維持するため、道路の適切な維持管理や老朽化した道路施設の更新及び耐震化を計画的に進めるとともに、金沢市や周辺市町を結ぶ国県道の整備促進を関係機関に要望し、広域交通ネットワークの充実を図ります。さらに、高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段を確保するため、持続可能な公共交通の確保に努めます。

【取組】

町道や広域道路の復旧・整備を進めるとともに、A Iを活用した予約制乗合交通の充実やライドシェアの導入を検討し、公共交通の利便性を高めます。これにより、移住・定住希望者が生活しやすい環境を整えます。また、災害時緊急輸送ルートとしての道路復旧の早期対応も進め、生活の足と防災機能を兼ね備えた交通体制を構築します。

【重要業績評価指標（K P I）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
町内の公共交通利用者数（しかばすいーじー利用者数）（人）	—	28,794
道路改良率（％）	47.5	47.5

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・ A I を活用した予約制乗合交通運行事業
- ・ ライドシェアの導入検討
- ・ 生活バス路線維持対策費補助金交付事業
- ・ のと里山海道の4車線化の事業促進
- ・ 国道249号の道路整備の事業促進
- ・ 県道改良舗装事業
- ・ 地方創生道整備推進交付金事業
- ・ 道路老朽化対策事業
- ・ 道路側溝等補修事業
- ・ 町道法面改修事業
- ・ 町道改良舗装事業
- ・ 歩道カラー舗装化事業
- ・ 町道融雪設備整備事業
- ・ 道路構造物定期点検事業
- ・ 町道橋梁長寿命化補修事業
- ・ 都市計画道路整備事業
- ・ 能登半島地震道路河川災害復旧事業（再掲）

2-3 地域防災体制・原子力防災対策の強化

近年の複雑化・多様化する大規模災害に備え、災害予防対策や災害復旧・復興対策などを組み合わせた総合的防災体制が求められています。本町においても、防災関連施設の修繕や防災機器の更新を行うとともに、地域防災計画に基づく効果的な防災訓練などを実施し、町民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。

また、原子力発電所の有事の際に円滑な避難を可能とするため、防災訓練の実施や放射線防護対策施設の適切な更新を進め、町民が安心して暮らせるための原子力防災対策の強化を推進します。

【取組】

防災関連施設の整備や防災士の育成を進めるとともに、原子力防災訓練や町消防団、自警団、集落等と連携した防災訓練等を充実させ、災害時の避難体制を構築し、安全確保を強化します。これにより、安心して住み続けられる地域を実現し、移住・定住の促進につなげます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和 6 年度	目標値 令和 12 年度
自主防災組織数（累計・組織）	40	50
防災士の登録者数（累計・人）	336	390
原子力災害対策施設整備数（累計・箇所）	12	12

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・ 木造建築物耐震化促進事業
- ・ 既存建築物耐震改修工事費等補助事業
- ・ 除雪機械維持管理事業（除雪機械購入事業）
- ・ 内水ハザードマップ作成事業
- ・ 防火水槽等新設事業
- ・ 防火水槽修繕事業
- ・ 消防自動車購入事業
- ・ 消防団の再編事業
- ・ 自衛消防活性化事業
- ・ 情報伝達手段の拡充
- ・ 地域防災組織育成事業
- ・ 防災意識の醸成活動の推進事業
- ・ 原子力災害対策施設整備事業（防災資機材含む）
- ・ 原子力防災訓練等を通じた町民の防災意識の高揚
- ・ 原子力災害に対する地域対策の充実
- ・ 防災行政通信システムの整備
- ・ 地域防災計画及び避難計画の充実
- ・ 指定避難所の機能強化事業（再掲）
- ・ 防災資機材整備事業（再掲）
- ・ 複合型避難拠点施設・防災公園整備事業（再掲）

2-4 交通安全活動・防犯活動の推進

町内全体での交通事故による年間死傷者数は減少傾向にある一方で、高齢運転者による事故は年々増加しています。運転免許証の自主返納を丁寧に促すとともに、交通安全意識の向上を図る取組を進めます。

また、震災に関連した消費者トラブルが発生している現状を踏まえ、地域ぐるみで犯罪被害を未然に防止するための活動を支援し、注意喚起等の情報発信を積極的行います。

さらに、高齢運転者向けの安全講習や見守り活動の強化、通学路の危険箇所点検、詐欺被害防止に関する周知を計画的に実施します。これらの取組により、交通事故や犯罪のない、安全で安心な地域社会の実現を目指します。

【取組】

高齢者の免許返納支援や交通安全教室を実施し、事故防止を図ります。高齢者の交通事故リスク低減のため、安全啓発のほか、運転卒業後の移動支援を組み合わせた伴走支援を行います。

加えて、防犯協会や警察との連携を強化し、地域の見守り・防犯パトロール体制を充実させ犯罪や消費者トラブルを未然に防ぎます。また、デジタル社会に対応したデジタル詐欺対策などの消費者啓発活動も強化し、安心して暮らせる地域を形成して移住・定住の促進につなげます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
交通事故年間死傷者数（人）	37	30
運転免許自主返納報償品申請数（件）	95	100

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・交通安全対策事業（高齢者運転免許証自主返納）
- ・交通安全対策事業
- ・防犯対策事業
- ・消費者行政活性化事業

2-5 自然環境の保全と持続可能な管理

本町は能登半島の豊かな自然に囲まれ、里山里海の恵みを活かした暮らしが長く育まれてきました。近年の地球温暖化の進行や自然災害の頻発を踏まえ、環境林の整備や土砂災害対策、河川改修などを計画的に進め、安全で安心な生活環境の確保を図ります。

また、自然環境の保全と町民の安全確保を両立させ、人と自然が共生するまちづくりを推進します。地域住民・事業者・行政が連携し、持続可能な資源利用や環境教育の推進を通じて、次世代へ健全な自然環境を継承します。併せて、将来の気候変動に備え、洪水や高潮などの災害に強いまちづくりを進めるとともに、避難計画の充実や自然環境が有する緩衝機能の強化を図ります。

【取組】

松くい虫防除や森林管理を進めるとともに、河川改修や土砂災害対策を強化し、安全で快適な自然環境を整えます。自然資源を活かした魅力ある地域づくりで、移住・定住を促進します。

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・松くい虫奨励防除事業
- ・保全松林緊急保護整備事業
- ・森林経営管理事業
- ・県営急傾斜地崩壊対策事業
- ・がけ地災害防止対策事業
- ・広域河川改修事業
- ・準用河川管理事業
- ・海岸保全事業

2-6 循環型社会に向けた取組の推進

地球温暖化への対応と限りある資源の有効活用は、世界的に極めて重要な課題です。本町においては、再生可能エネルギーの導入、廃棄物の削減、資源の分別・リサイクルの徹底を進めるとともに、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進を通じて、脱炭素化と地域経済の持続的発展の両立を図ります。町民と行政が一体となって取組を加速させ、持続可能な循環型社会の実現を目指します。

さらに、環境教育の充実や省エネルギー行動の推進により、日常生活における環境負荷の低減を図るとともに、地域事業者との連携を強化し、脱炭素化に資する技術導入やグリーン調達を推進します。

【取組】

再生可能エネルギーの導入やごみ減量化を推進し、環境にやさしい暮らしを実現します。学校や企業、地域と連携した環境美化活動やリサイクル教育を推進するとともに、食品ロス削減や地域住民による堆肥化活動の支援を実施し、住みやすい魅力ある地域をつくれます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
一人一日当たりの家庭系可燃ごみの排出量 (g)	474.7	470.0

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・ごみ対策事業（生ごみ処理機器設置費補助金）
- ・4R活動の普及・啓発促進事業
※4R活動 Refuse：発生回避／Reduce：減量化／Reuse：再利用／Recycle：再資源化
- ・石川県海岸漂着物地域対策推進事業
- ・再生可能エネルギー等導入事業
- ・エネルギー構造転換理解促進事業
- ・環境保全への啓発促進事業

基本目標 3 <子育て・教育> 安心して子育てができるまち

3-1 切れ目のない子育て支援の充実

若い世代が結婚や子育てに希望を持てるよう、子育て世代の多様なニーズや悩みに寄り添える環境づくりが求められています。県や町内の企業・団体と連携し、結婚支援の取組を推進するとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を整備し、相談窓口や情報提供を充実させ、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。

【取組】

不妊治療や不育治療費の助成、ウェルカムベビー応援金交付事業や保育料の無償化、産前産後のヘルパー派遣など、経済的負担を軽減する施策を強化します。さらに、こども家庭センターの相談体制を充実させ、安心して子どもを産み育てられる環境を整え、移住・定住の促進につなげます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
いしかわ縁結びマッチング登録料助成件数 (累計・件)	2	10
合計特殊出生率	1.45	1.50
子育て世帯転入数（世帯）	40	50
妊産婦医療費の年間助成件数（件）	10	10
発達相談件数（件）	126	140
家庭相談件数（件）	317	300

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・いしかわ縁結びマッチング登録料助成事業
- ・結婚新生活支援事業
- ・子育て世代包括支援事業【妊娠～学童期】
- ・いしかわプレ妊活健診助成事業【妊娠・出産】
- ・不妊治療費助成事業【妊娠・出産】
- ・不育治療費助成事業【妊娠・出産】
- ・妊婦のための支援給付・包括相談支援事業【妊娠・出産】

- ・ 初回産科受診費用助成事業【妊娠・出産】
- ・ 妊産婦医療費助成事業【妊娠・出産】
- ・ 妊産婦分娩・健診交通費助成事業【妊娠・出産】
- ・ 産前産後等ヘルパー派遣事業【妊娠・出産】
- ・ 産後ケア事業【妊娠・出産】
- ・ ウェルカムベビー応援金交付事業【妊娠・出産】
- ・ 子ども医療費助成事業【乳幼児期～学童青年期】
- ・ 子ども予防接種事業【乳幼児期～学童青年期】
- ・ ひとり親家庭等・低所得世帯支援事業【乳幼児期～青年期】
- ・ 多子世帯入学祝金交付事業【学童期～青年期】

3-2 子育て環境とサービスの充実

本町では、少子化に対応した保育施設の適正化や共働き世帯の増加に伴う多様化する保育ニーズへの柔軟な対応が求められています。そのため、将来的な乳幼児数の推移に応じた施設整備の検討、子育て世帯への経済的支援、地域の相互援助体制の整備、放課後児童クラブの運営などを総合的に推進し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指します。

【取組】

病児保育や延長保育事業の充実を図るとともに、保育料・主副食費の無償化や完全給食の導入を推進し、子育て世代の負担を軽減します。また、放課後児童クラブの運営を強化し、仕事と子育ての両立を支援することで、若者世帯の移住・定住を後押しします。さらに、子どもが安全に安心して遊ぶことのできる環境を整備し、地域と連携して親子の居場所づくりや交流機会を創出します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
放課後児童クラブ利用希望者に対する利用割合（％）	100	100

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・ 保育所運営事業
- ・ 延長保育事業
- ・ 病児・病後児保育利用料無料化事業
- ・ 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

- ・放課後児童クラブ運営事業
- ・児童館運営事業
- ・保育園整備事業

3-3 質の高い教育環境の整備

少子化が進む本町においては、地域による教育環境の差が課題となっており、社会環境の変化や多様化する教育ニーズに対応し、子ども達が安心して学ぶことができる教育環境の整備が求められています。スクールバスの運行や通学定期代の補助により、児童・生徒の安全な通学環境の確保と保護者の負担軽減を図るとともに、グローバル社会に対応できる人材の育成に向け、特色ある教育プログラムの充実を推進します。

また、震災により甚大な被害を受けた富来地域の小中学校を富来義務教育学校として整備し、安全で安心な教育環境を確保します。

さらに、ICTの効果的な活用や地域と連携した学びを推進し、子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす教育体制の充実を図ります。

【取組】

スクールバス運行や通学費補助、ICT環境整備、ALT配置、部活動の地域展開などを進め、教育の質を高めます。さらに、富来義務教育学校と富来地域避難拠点施設の一体整備により、地域と連携した部活動支援や心の教育推進を通じて、子育て世代が安心して暮らせる環境を整え、移住・定住を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
部活動の地域展開（％）	—	70.0

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・スクールバス運行事業
- ・通学費補助事業
- ・小中学校空調設備機能強化事業
- ・外国語教育推進事業
- ・外国語研修事業
- ・ICT環境整備事業
- ・部活動の地域展開推進事業

- ・ 学校給食共同調理場整備事業
- ・ 特別支援員配置事業
- ・ ハートフル相談員配置事業
- ・ 学校給食費助成事業
- ・ 志賀高校教育振興会補助事業
- ・ 富来義務教育学校整備事業（再掲）

基本目標 4 <医療・福祉> いきいきと健康に暮らせるまち

4-1 健康づくりの推進と疾病予防の推進

本町では、震災の影響により健康相談や健康診査の受診者が減少しており、健康意識の向上と生活習慣の改善に向けた取組の強化が課題となっています。このため、運動習慣の定着や食育の推進、健康診査の受診促進などの啓発活動を進めるとともに、母子保健、生活習慣病の重症化予防、高齢者の介護予防など、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を推進します。

町民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、心身ともに健やかにいきいきと暮らせる地域社会の実現を目指します。

【取組】

健康診査やがん検診の受診促進、食育や運動習慣の啓発を強化し、生活習慣病の予防を進めます。母子保健や高齢者の介護予防にも力を入れ、安心して暮らせる地域を形成することで、子育て世代や高齢者の定住を後押しします。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
特定健診受診率（％）	49.6	55.0

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・ 予防接種事業
- ・ 健康増進事業
- ・ がん検診推進事業
- ・ 母子保健推進事業
- ・ 町民健康づくり推進活動事業
- ・ 保健・福祉・医療の連携強化事業
- ・ 国民健康保険事業の適正運営
- ・ 食育推進事業
- ・ 災害弔慰金等支給事業

4-2 地域医療体制の強化と持続可能な管理

高齢化の進行により、医療・介護のニーズが多様化・増加する中で、救急医療を含めた地域医療体制の維持に向け、医師や看護師などの医療スタッフの人員確保が課題となっています。本町では、羽咋郡市医師会等と連携し、医療・介護の広域的な連携を強化するとともに、医療人材の確保に向けた支援を進め、誰もが安心して医療・介護サービスを受けられる地域医療体制の充実を図ります。

【取組】

町立富来病院では、医師や看護師の確保を進め、休日・夜間も受診できる体制を整えます。医療機器の更新や施設の充実を図り、質の高い医療サービスを提供することで、子育て世代や高齢者が安心して住み続けられる医療環境を整えます。また、看護師等就学資金貸与事業を充実させ、若者世代や子育て世代の移住・定住の促進につなげます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
常勤医師数（富来病院・人）	5	5
看護師数（富来病院・人）	45	46
経常収支比率（富来病院・%）	80.4	102.7

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・町立富来病院改修事業
- ・医療機器更新事業
- ・富来病院看護師等修学資金貸与事業
- ・休日当番医制事業
- ・救急告示病院の充実

4-3 高齢者福祉と介護の充実

震災の影響により、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、介護予防に向けた講座等の参加者が減少し、活動への参加意欲の低下が課題となっています。医療・介護の連携強化により、認知症支援や地域の支え合い活動、介護予防の取組を推進するとともに、各種講座や活動への参加促進や必要な支援を身近な場所で受けられる体制を整備し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って安心して暮らせる環境の充実を図ります。

【取組】

介護予防事業や健康相談を充実させ、在宅生活を支える住宅改修助成を推進します。地域包括ケアシステムを整備し、高齢者の支援体制を強化することで、高齢者の移住・定住と地域コミュニティの維持を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和 6 年度	目標値 令和 12 年度
要支援・要介護認定率（％）	18.7	23.4
高齢者一人暮らし実態調査数（人）	1,089	1,000
シルバー人材センター登録会員数（人）	213	215

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・地域包括支援センター運営事業
- ・介護職員研修費助成事業
- ・高齢者等除雪対策事業
- ・地域支え合い体制づくり運営事業
- ・高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
- ・地域包括ケアシステム整備事業
- ・地域福祉推進チーム活動事業
- ・地域密着型サービス等基盤整備事業
- ・老人福祉施設改修事業
- ・福祉関係団体補助事業
- ・シルバー人材センター運営事業
- ・在宅支援型住宅リフォーム推進事業
- ・養護老人ホーム措置事業
- ・敬老福祉金支給事業
- ・地域福祉計画策定事業
- ・後期高齢者医療制度の適正運営
- ・保健事業と介護予防の一体的事業
- ・被災者見守り対策強化事業
- ・被災者見守り・相談支援事業（再掲）

4-4 障害者への生活支援の充実

障がいのある人が地域で安心して暮らしていくうえで、日常生活の負担軽減や医療機関への受診支援、地域全体での心のバリアフリーの推進が課題となっています。障がいのある人が能力や適性に応じて自立した生活を送れるよう、地域生活支援や医療機関への受診に対する補助制度の充実を進めるとともに、障がいへの理解促進に向けた心のバリアフリー啓発活動を積極的に展開し、誰もが互いに支え合いながら安心して暮らせる地域社会の実現を目指します。

【取組】

居宅介護や施設入所、デイサービスを充実させ、障害者の自立を支援します。医療費や移動支援の助成を行い、社会参加を促進することで、障害者やその家族が安心して住み続けられる生活環境を整えます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
地域生活支援事業利用者数（人）	162	170

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・ 障害者医療助成事業
- ・ 難聴児補聴器購入助成事業
- ・ 遺児及び心身障害児扶養手当支給事業
- ・ 心身障害者医療費助成事業
- ・ 障害者福祉タクシー助成事業
- ・ 障害者自立支援給付事業
- ・ 障害児通所支援事業
- ・ 地域生活支援事業
- ・ 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業

基本目標 5 ＜産業・雇用＞ 活気と賑わいを創出するまち

5-1 企業誘致と企業支援の推進

本町には、能登中核工業団地や堀松工場団地など、県内を代表する産業拠点が集積しており、能登地域における就業の場として雇用を支える重要な役割を担っています。

震災からの復興を進めていく中、今後も企業誘致と立地企業への支援を推進するとともに、交通アクセスのよい場所に新たな工場用地の整備を進めます。また、近年のデジタル技術の進展に伴い、全国的に需要が高まるデータセンターを核とした産業団地の整備を進め、地域経済のさらなる活性化を図っていきます。

併せて、起業・創業にかかる相談・支援体制の充実や新たな事業者の育成を推進し、雇用の創出と移住・定住の促進につなげていきます。

【取組】

新たな工場用地を整備し、IT関連やデータセンターなどの成長分野の企業誘致を進め、若者が働ける雇用の場を確保します。また、企業への投資支援や奨励金制度を強化し、地域内での就業機会を増やすことで、移住・定住を後押しします。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
能登中核工業団地の立地企業数（社）	33	35
能登中核工業団地で新增設した企業数（社）	2	2
能登中核工業団地の従業員数（人）	980	1,000

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・企業立地促進雇用拡大補助金交付事業
- ・本社機能立地促進等の戦略的企業誘致促進事業
- ・能登中核工業団地コミュニティ施設整備事業
- ・工場誘致奨励金交付事業
- ・ふるさと就業祝金交付事業
- ・能登地域活性化人材確保推進事業
- ・いしかわ就職・定住総合サポートセンターとの連携強化事業
- ・新たな工場用地整備事業
- ・GX戦略地域産業基盤構築事業

5-2 商工業の振興と支援の推進

本町では、震災からの生業の再建、新たな起業への支援、企業等の人手不足などといった課題が生じています。こうした課題に対応するため、商工会や金融機関と連携し、事業者の経営安定や起業創業支援、外国人労働者の受け入れなどに関する取組を総合的に実施します。

また、デジタル化や人材育成を推進することで生産性の向上を図り、効率的な業務遂行と地域経済の活性化につなげます。施策の実施にあたっては、関係団体と継続的に検証し、効果的な取組へと改善していきます。

【取組】

商工業の事業活動の継続や雇用の確保に対し、商工会、観光協会や地元金融機関と連携し、事業者への経営支援や創業支援を充実させます。加えて、ハローワークやいしかわ就職・定住総合センターと連携しながら、就職、就業相談等のマッチング支援を促進し、支援を行っていきます。また、外国人労働者の雇用事業者支援も進め、地域産業の担い手を確保することで、働きやすい環境を整え、移住・定住を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
商工会会員数（人）	687	690
年間新規創業者数（件）	1	3

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・商工会助成事業
- ・制度金融資金利子補給事業
- ・起業・創業支援事業
- ・外国人雇用事業者支援事業
- ・志賀町提案型地域づくり推進事業

5-3 農林水産業の振興と地域活性化の推進

震災により、多くの農林水産業施設が甚大な被害を受けたことから、被災施設の復旧に取り組むとともに、補助事業の活用による基盤整備の推進や防災重点ため池の整備、漁業施設や海岸保全施設の改修を進め、施設全体の強靱化と機能強化を図ります。

また、ソフト面においては、志賀米やころ柿などのブランド作物の生産拡大や多様な魚種の漁獲など、豊かな自然環境を活かした幅広い産業活動の展開を推進します。安定した生産・供給を確

保するため、県や各種団体と連携し、新規就農者の確保や地域特産品の品質向上に取り組み、本町の農林水産業の振興と発展を推進します。

併せて、ブランド作物や農林水産物等の販路拡大に向け、「稼ぐまち」を推進していくための地域商社の設立を進め、商品開発や販売促進などの事業展開を図るとともに、ふるさと納税制度を積極的に活用し、地域経済の活性化につなげていきます。

【取組】

新規就農者への給付金や研修支援を強化し、担い手の確保を進めます。農地整備や漁港改修を推進し、安定した生産体制を整えることで、地域に根差した暮らしを支え、人口減少を抑制します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
認定農業者数（累計・経営体）	166	168
集落営農の法人化数（累計・組織）	20	21
新規就農者数（累計・人）	16	18
ほ場整備率（％）	66.0	70.0
ふるさと納税額（千円）	239,940	200,000

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・耕作放棄地対策事業
- ・新規就農総合支援事業
- ・農業インターンシップ事業
- ・漁業振興事業
- ・漁業近代化資金利子補給事業
- ・県営ほ場整備事業
- ・農業共同利用施設等改修事業費補助事業
- ・優良特産品推奨事業
- ・ふるさと納税推進事業
- ・有害鳥獣被害対策事業
- ・中山間地域等直接支払交付金事業
- ・多面的機能支払交付金事業

- ・ 農村地域防災減災事業
- ・ 県単・町単土地改良事業
- ・ 土地改良施設維持管理適正化事業
- ・ 県営老朽ため池整備事業
- ・ 水産基盤ストックマネジメント事業
- ・ 水産流通基盤整備事業
- ・ 農産物直売所管理運営事業
- ・ 耕畜連携推進協議会事業
- ・ 家畜防疫事業
- ・ 農地農業用施設等災害復旧事業（再掲）
- ・ 林道施設等災害復旧事業（再掲）
- ・ 漁港施設等災害復旧事業（再掲）

基本目標 6 <観光・交流> 新しい人の流れを生み出すまち

6-1 移住・定住の促進・関係人口の創出

本町では、若年層の人口流出や少子高齢化が進んでおり、若者の移住・定住を促進する施策の強化が急務となっています。若者の住まいの確保に向けた支援制度の拡充や官民連携による移住PR、セミナーの開催に加え、定住促進住宅地の整備を進め、若者が住みたいと思える魅力ある住環境の整備を図ります。

【取組】

定住促進住宅地の整備や住宅取得支援制度を強化し、移住希望者へのワンストップ相談体制を充実させます。官民連携による移住PRや体験ツアーを実施し、関係人口を創出して移住・定住の促進につなげます。また、地域おこし協力隊制度を活用し、地域づくりの活性化と本町の魅力の発信を行うことで関係人口の創出を図ります。さらに継続的に地域とつながる関係人口を創出するため、志賀町ファンクラブの設立を検討し、イベントの実施や情報発信を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
本町への年間移住者数（人）	5	10
個人面談した年間移住相談者数（人）	37	50
移住奨励金の年間交付件数（件）	33	50
志賀町ファンクラブ会員者数（人）	—	3,000

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・移住希望者に対するワンストップサービスの強化の推進
- ・移住体験事業
- ・官民連携による移住定住促進事業
- ・地域おこし協力隊促進事業
- ・定住促進住宅地整備事業
- ・みらいとうぶ定住促進奨励金事業
- ・公営住宅整備事業
- ・移住・定住促進事業

6-2 観光を活用した地域交流の推進

本町には、能登金剛や巖門、旧福浦灯台、世界一長いベンチなど、魅力的な観光資源が点在しており、震災からの復興を契機に、能登の里山里海の魅力を効果的に発信し、地域ブランド価値を高めるとともに、観光客が安心して訪れることのできる環境整備を進めます。

また、震災からの能登の復興に向けて県が計画している絶景海道ロングトレイルの整備や能登駅伝の開催を通じて、隣接市町と連携した広域的な周遊型観光の取組を展開し、交流人口の拡大を図り、持続可能な観光振興の推進につなげます。

【取組】

観光施設の早期復旧や復興のシンボルとなる多彩なイベント開催を進め、地域ブランドの価値を高めます。世界農業遺産や能登の里山里海の魅力を発信し、観光客との交流を図り、関係人口の創出につなげます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
年間観光入込客数（万人）	64	77
誘客促進レンタカー利用宿泊助成金年間交付者数（人）	727	872
のと里山空港利用促進助成金年間交付件数（件）	160	200

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・能登の里山里海振興事業
- ・能登スマートドライブプロジェクト実証事業
- ・新ほっと石川観光プラン推進ファンド事業
- ・観光施設改修事業
- ・アクアパークシ・オン改修事業
- ・地域交流型合宿等助成金交付事業
- ・観光イベント支援事業
- ・誘客促進レンタカー利用者宿泊助成金交付事業
- ・のと里山空港利用促進事業
- ・福浦港観光拠点施設整備事業
- ・道の駅とぎ海街道周辺の再整備事業（再掲）

6-3 大学と地域の協働による地域創生の推進

本町では、地域の持続的な発展と地域資源の次世代への継承を目的として、大学との包括連携協定を締結し、地域振興や防災対策等の具体的な課題解決に向けた取組を進めています。

今後も大学との連携を推進し、地域課題の解決や新たな価値創出に向けた共創の取組を推進するとともに、福祉や医療・産業・教育・文化等の幅広い分野における交流と協働を進めます。これにより、次世代を担う人材の育成と地域の魅力と活力の向上を図り、持続可能なまちづくりの実現を目指します。

【取組】

県内外の大学との包括連携協定を拡充し、地域課題の解決や新たな価値創出に向けた協働事業を推進します。また、スポーツイベントや文化活動を通じて、交流人口を増やし、移住・定住につながる関係人口を創出していきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
大学との地域連携協定の締結数（累計・件）	4	10
地域交流型合宿等事業費助成金年間交付者数（人）	80	3,000

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・大学との地域連携推進事業
- ・地域交流型合宿誘致事業

6-4 国際交流と広域連携の推進

本町では、豊かな文化や歴史をはじめとする町の魅力を広く発信するとともに、町民の国際感覚の醸成を目的として、これまで姉妹都市・友好都市との交流を推進してきました。

今後も、長年の信頼関係に基づく姉妹都市である福井県高浜町との交流を引き続き大切にし、相互の文化交流や情報交換を積極的に行っていきます。

これらの取組を通して、地域が持つ独自のブランド価値の向上を図るとともに、関係人口の創出・拡大を推進し、持続可能で幅広い国際的・広域的な交流の基盤を構築することで、地域のさらなる発展につなげます。

【取組】

姉妹都市等との連携を推進し、他分野にわたる交流や魅力発信を通じて相互理解を深めるとともに、人的交流の促進による産業の振興や交流人口の拡大を図ります。加えて、ジャパンテント留学生の活動への支援や本町で異文化交流活動を行う団体等への支援を行い、多様な文化に触れる交流の機会を創出し、国際感覚を備えた人材の育成につなげます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
国際交流団体数（累計・団体）	1	2

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・道の駅交流事業
- ・姉妹都市等交流事業
- ・国際交流団体の活動支援

基本目標 7 <生涯学習> 豊かな心と文化を育むまち

7-1 地域活動の活性化と町民参加の推進

本町では、少子高齢化や核家族化の進行により、地域の支え合い活動の担い手不足や住民の参加意識の低下が課題となっているほか、震災により、地区集会所等が被災し、地域コミュニティ活動に影響が生じています。このため、地域活動の拠点となる集会所等の復旧、整備を進めるとともに、地域づくり団体への活動支援や地域の課題解決を担う人材の育成を推進し、町民が主体的に地域活動へ参画し、支え合いとつながりを育むまちの実現を目指します。

【取組】

集会所や地域コミュニティ施設の復旧・整備を進め、区や地域づくり団体の活動を支援します。地域の担い手育成やリーダー研修を強化し、地域の自立性を高めることで、若者や子育て世代が住み続けたいと思えるまちを実現します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
ボランティアセンター登録団体数（団体）	16	20

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・コミュニティ設備助成事業
- ・集会所施設整備事業
- ・バス停留所整備事業
- ・地域づくり団体等の活動支援事業
- ・地域の担い手・リーダー育成事業
- ・地域協働活動支援事業
- ・地域コミュニティ施設等再建支援事業

7-2 生涯学習と社会参画の推進

本町では、少子高齢化の進行に加え、震災の影響もあり、町民の生涯学習に対する意欲の低下が課題となっています。被災した生涯学習施設の早期復旧を進めるとともに、生涯学習センターでの各種講座の開催等による学習機会の提供や、地域の特性や独自性を活かした公民館事業の支援を行い、町民一人ひとりが自ら学び、地域に関わりながら心豊かに暮らせる社会の実現を目指します。

併せて、人権教育・啓発の推進により、年齢・性別・障がい・国籍などに関わらず、すべての町民が互いを理解し尊重し合い、差別や偏見のない安心して暮らせる地域社会の形成を目指します。

【取組】

生涯学習センターや公民館事業を充実させ、町民の生涯学習の機会を確保します。世代間交流や男女共同参画の推進、人権啓発活動を強化し、地域の絆を深めることで、移住・定住を後押しします。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和 6 年度	目標値 令和 12 年度
文化ホール年間利用者数（人）	44,671	45,000
生涯学習講座の年間参加者数（人）	2,557	3,000
いしかわ男女共同参画推進宣言企業数 （累計・社）	13	14
町審議会等委員への女性登用率（％）	23.6	33.0

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・生涯学習施設改修事業
- ・公共施設利活用事業
- ・図書館運営事業
- ・生涯学習センター活性化事業
- ・花づくり推進事業
- ・文化振興支援事業
- ・公民館活動補助事業
- ・心の教育推進事業
- ・ふるさと教育の推進事業
- ・世代間交流事業
- ・男女共同参画活動推進事業
- ・ワーク・ライフ・バランスの啓発推進事業
- ・「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」の啓発推進事業
- ・人権教育・啓発推進事業

7-3 スポーツの振興と地域交流の推進

本町では、少子高齢化や人口減少の影響により、地域のスポーツ活動の担い手や参加者の減少が課題となっていることに加え、体育施設が被災し、活動場所が制限されている状況となっています。被災した施設の早期復旧やスポーツイベントの開催のほか、担い手の育成を通じて、誰もが気軽に参加できる環境づくりを進め、地域の一体感の醸成や交流人口の拡大を図ります。

【取組】

被災した体育施設の復旧や機器整備を進め、利用しやすい環境を整えます。震災対応における共働を起点とするトヨタ自動車との連携協定によるスポーツ教室やスポーツイベントの開催を通じ、相互間の地域交流を促進し、若者や子育て世代が魅力を感じるまちづくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
スポーツを行っている町民の割合（％）	7.7	7.9
体育施設年間利用者数（人）	77,640	79,000
スポーツ教室の実施団体数（累計・団体）	11	10

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・体育施設改修事業
- ・体育施設運動機器整備事業
- ・体育施設指定管理事業
- ・スポーツ大会等開催支援事業
- ・スポーツ教室等開催支援事業
- ・生涯スポーツ促進事業

7-4 歴史的文化の保全と活用

本町では、富木八朔祭礼や太鼓文化など、豊かな自然と歴史に育まれた伝統文化が現在まで引き継がれています。地域に根差した伝統芸能や有形・無形文化財等の保存・継承に向けた取組を支援し、地域住民や民間事業者との連携を図りながら伝統文化を次世代へ引き継ぐことで、地域間の交流促進や郷土愛の醸成、地域価値の向上を図ります。今後は、これらの伝統文化に関する記録やアーカイブの整備、後継者育成の仕組みづくりを進め、持続可能な保全体制を構築します。

【取組】

有形・無形文化財の保存や記録を進め、後継者不足への対応を図ります。郷土文学賞や文化イベントを継続し、地域文化の魅力を発信することで、移住定住を促進します。また、本町に現存する貴重な歴史・文化遺産を適正に保管・展示し、後世へ継承行く取組を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和6年度	目標値 令和12年度
郷土資料の収集数（件）	5	10

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・ 郷土資料整備事業
- ・ 郷土文学推進事業
- ・ 郷土芸能育成事業
- ・ 地域文化活性化事業
- ・ 文化財保護事業
- ・ 日本遺産等地域文化継承事業
- ・ 被災文化財等救援事業
- ・ 旧福浦灯台周辺整備事業

基本目標 8 ＜行政運営＞ 持続可能な行財政運営を推進するまち

8-1 広報の充実と公聴活動の拡充

行政情報の発信においては、町民の多様なニーズに対応し、施策の意義を的確に伝えることが求められています。広報誌やホームページ、SNS等の多様な媒体を活用し、行政情報を分かりやすく、的確に発信する体制の強化を進めるとともに、町民の声を聴取し、行政運営に反映することができる環境整備を進め、町民に開かれた行政の実現を目指します。

さらに、双方向のコミュニケーションを促進する公聴の場を定期的に設け、参加しやすい時間帯の設定やオンライン手段の導入により、意見表明の機会の拡大を図ります。

【取組】

広報誌やSNSを活用し、子育て支援や移住支援に関する情報を分かりやすく発信します。また、インターネットを活用したオンライン会議を活用することで、町長と住民の対話機会を増やし、子どもや若年層の意見を集約するほか、定住希望者の声を施策に反映し、住み続けたいと思えるまちを実現します。

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・自主放送設備（ケーブルテレビ）の管理運営
- ・「広報しか」の充実
- ・デジタルを活用した広報体制の充実
- ・町長と町民の対話会の開催

8-2 質を高める持続可能な行政運営の推進

本町では、歳入においては、税収が減少となる一方で、歳出においては、社会福祉費や公共施設の維持管理費等が増加傾向にあります。限られた財源と人材を有効に活用するため、業務の効率化や職員の能力向上に向けた人材育成、民間委託の活用等の行政運営を推進し、行政サービス水準を維持・向上させるとともに、安定的で持続可能な行政運営を目指します。

また、企業版ふるさと納税等の推進により、民間資金の積極的な活用を図るとともに、企業との連携を強化し、本町への資金の流れをつくります。

【取組】

行政手続きのデジタル化やコンビニ交付サービスを推進し、利便性を向上させます。企業版ふるさと納税やクラウドファンディング等を活用し、財政負担を軽減することで、安心して暮らせる環境を整備、維持し、人口減少時代に向けて新たな財源確保の対策を講じます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	基準値 令和 6 年度	目標値 令和 12 年度
経常収支比率（％）	93.7	90.0 以下
実質公債費比率（％）	7.7	8.5
企業版ふるさと納税額（千円）	199,224	200,000
マイナンバーカード交付率（％）	79.8	90.0
コンビニ交付利用率（％）	26.0	35.0

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・ 固定資産（公会計管理）台帳作成事業
- ・ 企業版ふるさと納税事業
- ・ 人材育成の推進
- ・ 民間委託の推進
- ・ 行政のDX推進事業
- ・ 人事評価システム導入事業
- ・ コンビニ交付サービス事業

8-3 町有財産の適切な管理

少子高齢化や人口減少が進む中、持続可能な公共施設の運営の実現が求められています。町民の生活を支える公共施設の利用状況や維持管理コスト等を総合的に検証し、計画的かつ戦略的な公共施設の運営を行います。

また、施設の長寿命化を計画的に推進し、財政負担の軽減とサービス水準の維持を両立させ、町民が安心して利用できる公共施設の確保を図ります。

併せて、重複する施設の見直しや更新・統廃合の優先順位を明確化し、省エネルギー化やバリアフリー化を進め、ライフサイクルコストの縮減と利便性の向上を目指します。

【取組】

公共施設の長寿命化や統廃合を計画的に進め、維持管理コストを抑制します。閉校・閉園施設の跡地の有効活用について検討し、若者や子育て世代が住み続けたいと思えるまちを実現します。

【分野に関連するSDGsの目標】



【主要事業】

- ・ 公共施設等総合管理計画推進事業
- ・ 公共施設照明設備LED化整備事業
- ・ 旧小学校解体等整理事業
- ・ 旧保育園解体等整理事業
- ・ 公民連携事業
- ・ 庁舎改修事業
- ・ 支所庁舎等改修事業
- ・ 公用車購入事業



志賀町